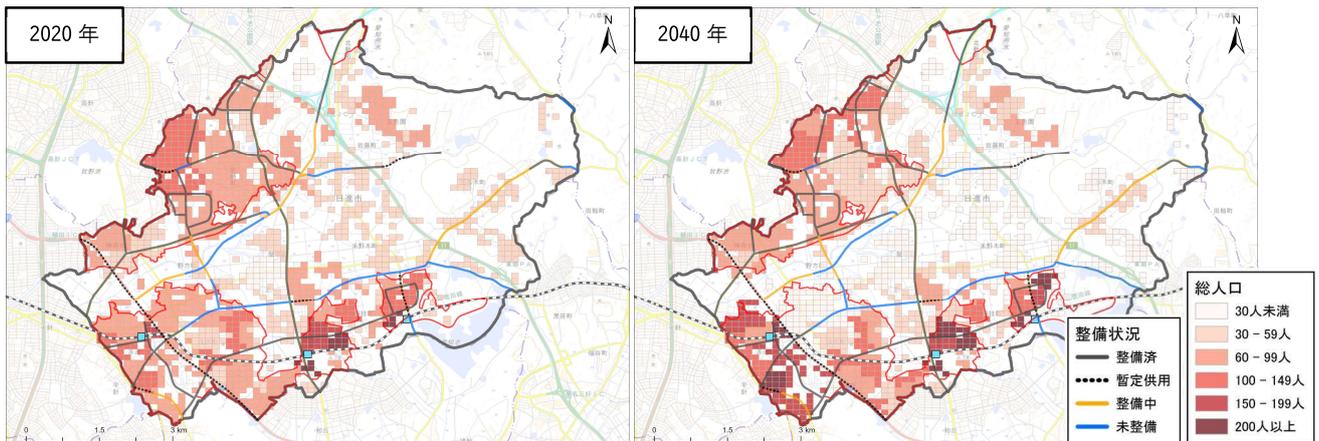


5. 都市基盤

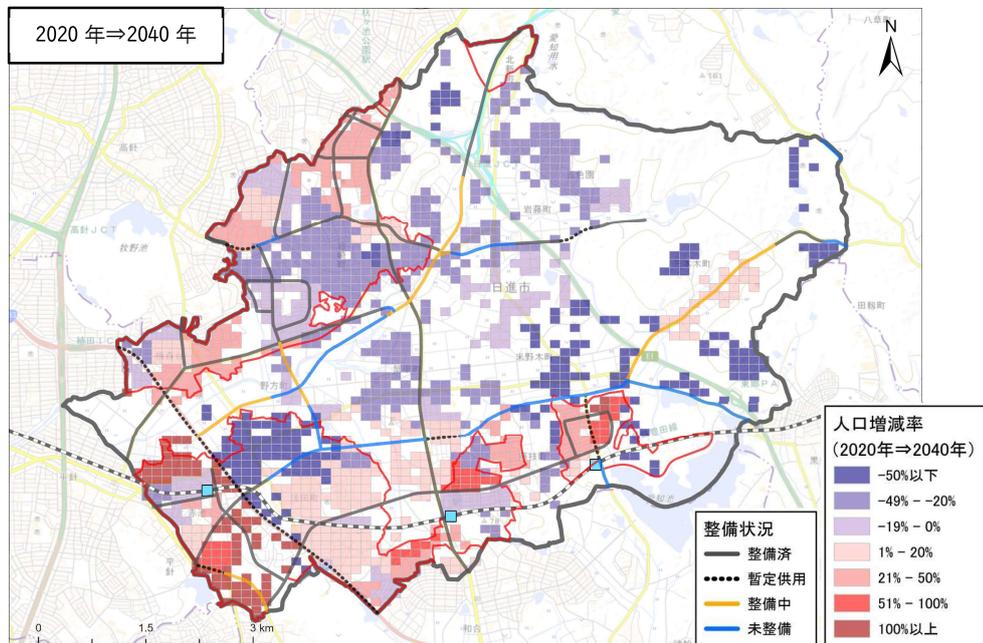
(1) 都市計画道路

- 【現状】
- 都市計画道路は27路線が都市計画決定されており、そのうちの約3分の2が整備済みです。
 - 人口が多く分布している市街化区域では、概ね整備済みになっています。
- 【将来】
- 都市計画道路野方三ツ池公園線が整備されることで、香久山、野方町、浅田町を結び、新たな南北軸を結ぶ幹線道路ネットワークが強化する見込みです。
 - 整備中、未整備の道路が多い市街化調整区域では、2020年から2040年にかけて人口が減少する見込みです。



出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020年、2040年)、日進市資料 著作権：国土地理院／Esri Japan

図 1-44 都市計画道路網図と人口分布(左:2020年 右:2040年)



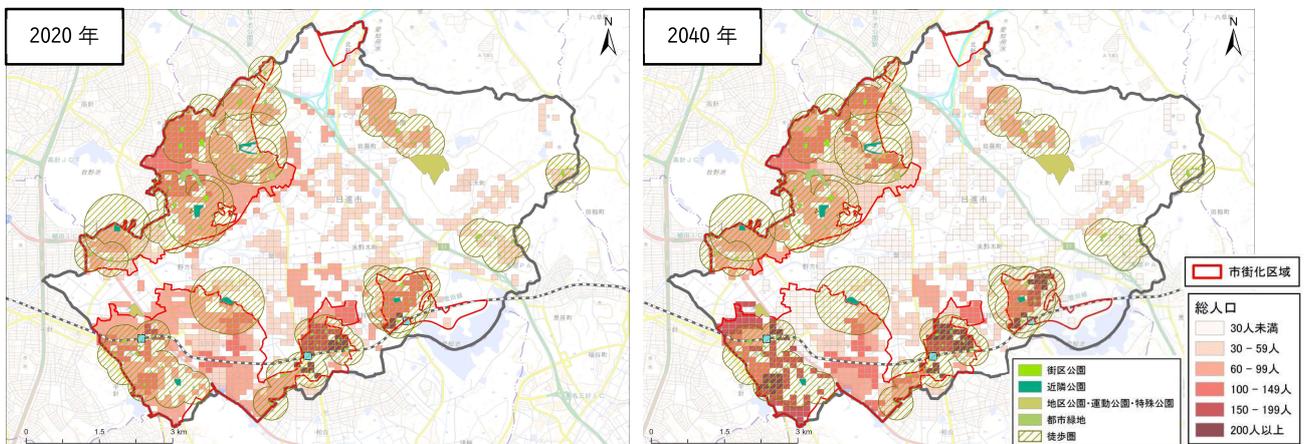
出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020年、2040年)、日進市資料 著作権：国土地理院／Esri Japan

図 1-45 都市計画道路網図と人口増減(2020年⇒2040年)

(2) 都市計画公園

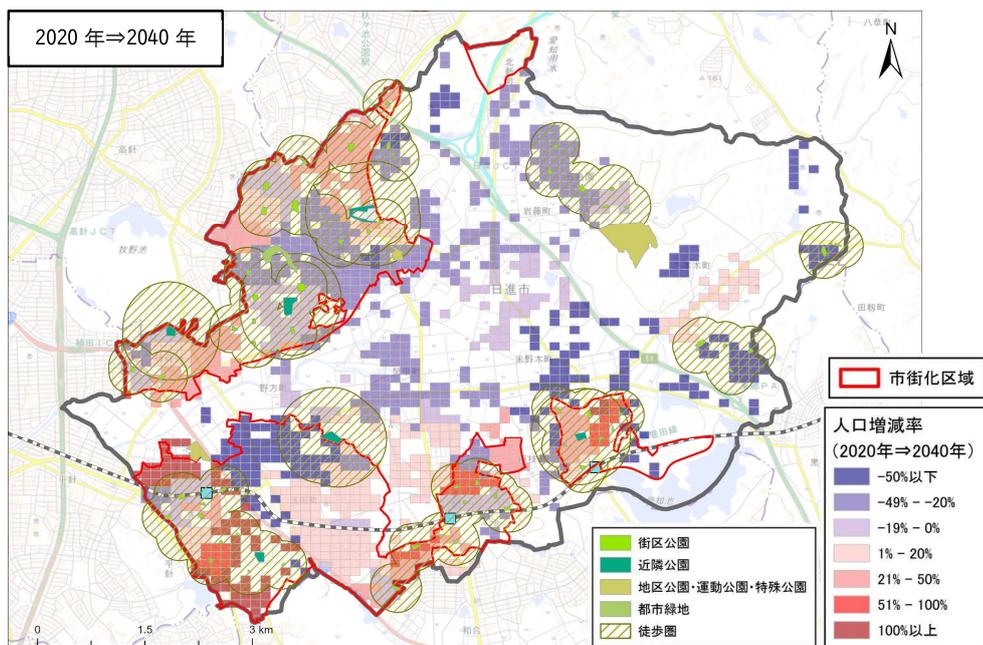
- 【現状】
- ・ 都市計画公園は、70箇所が都市計画決定されており、その多くが市街化区域に立地しています。
 - ・ 市街化区域のうち赤池駅、日進駅、米野木駅周辺や香久山など人口が多く分布している地域では、街区公園・近隣公園の徒歩圏※がカバーしています。
- 【将来】
- ・ 現在の都市計画公園が2040年においても維持されていれば、市の人口が多く分布している地域では、概ね街区公園・近隣公園の徒歩圏をカバーしています。
 - ・ 将来的に人口増加が見込まれている藤塚等、街区公園・近隣公園の徒歩圏がカバーしていないところもあります。
 - ・ 街区公園・近隣公園の徒歩圏である浅田町、岩崎町周辺や市街化調整区域などでは、2020年から2040年にかけて人口減少が見込まれるところがあります。

※徒歩圏：街区公園 250m、近隣公園 500m



出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020年、2040年)、日進市資料 著作権：国土地理院／Esri Japan

図 1-46 都市計画公園と人口分布(左:2020年 右:2040年)



出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020年、2040年)、日進市資料 著作権：国土地理院／Esri Japan

図 1-47 都市計画公園と人口増減(2020年⇒2040年)

■都市基盤の課題

現状及び将来見通し

- 市街化区域における道路・公園の都市基盤は、概ね整備済みです。
- 都市計画道路野方三ツ池公園線が整備されることで、香久山、野方町、浅田町を結ぶ、新たな南北軸を結ぶ幹線道路ネットワークが強化する見込みです。
- 整備中や未整備の道路が多い市街化調整区域内では、将来的に人口が減少する見込みです。
- 公園は将来的に人口増加が見込まれる地域においても、徒歩圏で人口をカバーできない地域があります。



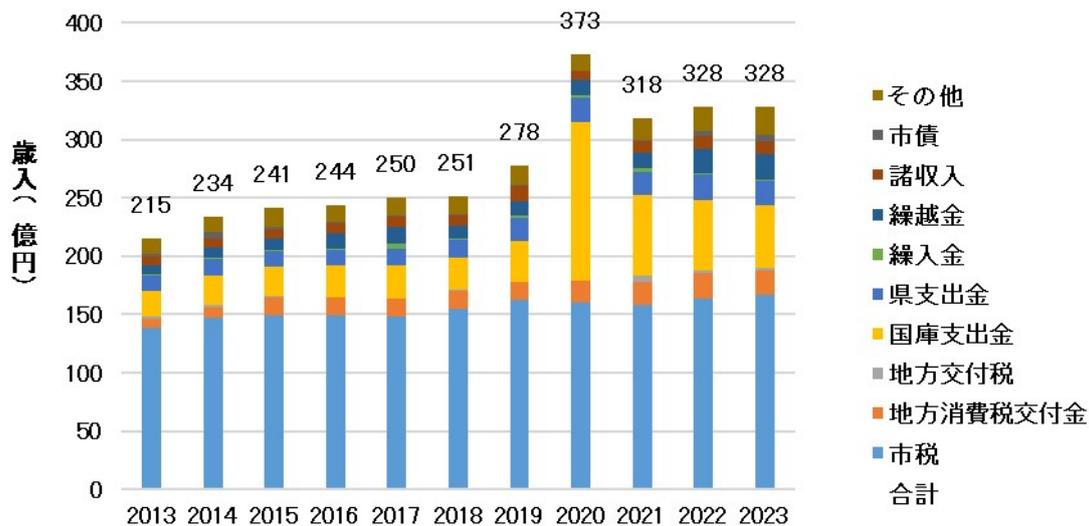
課題

- 快適な生活環境を支える都市基盤を適切に維持・管理、更新していくことが必要
- 市街化調整区域では都市経営コストも考慮しながら都市基盤の維持管理が必要

6. 財政

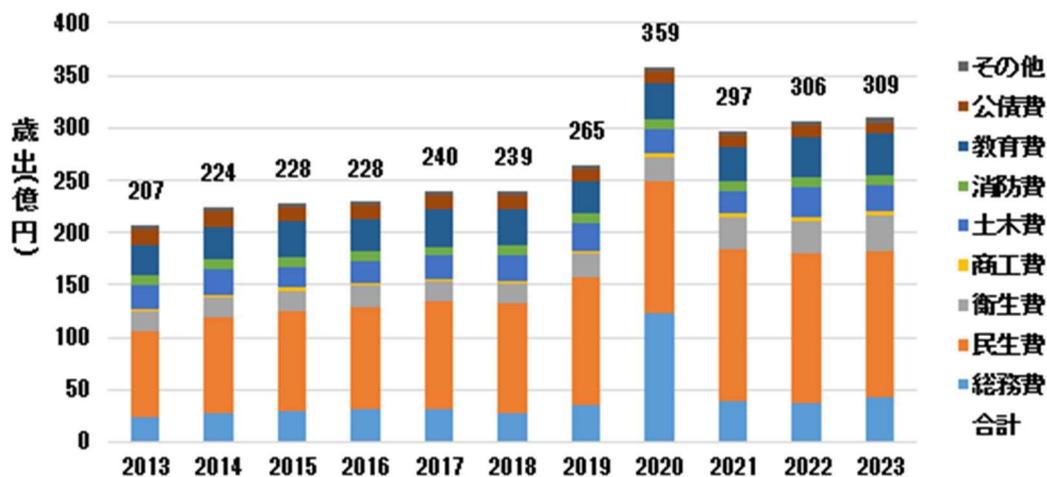
(1) 歳出・歳入

- 【現状】 ・ 本市の歳入は、全体として増加傾向です。市民税等も増加傾向にあります。
- ・ 歳出は、全体として増加傾向で、特に民生費の増加が大きくなっています。
- 【将来】 ・ 民生費は高齢化の進行とともに増加するため、今後も歳出面で大きな比重を保持したまま推移していくことが想定されます。



出典：日進市の財政状況（2013年度～2023年度）

図 1-48 歳入推移

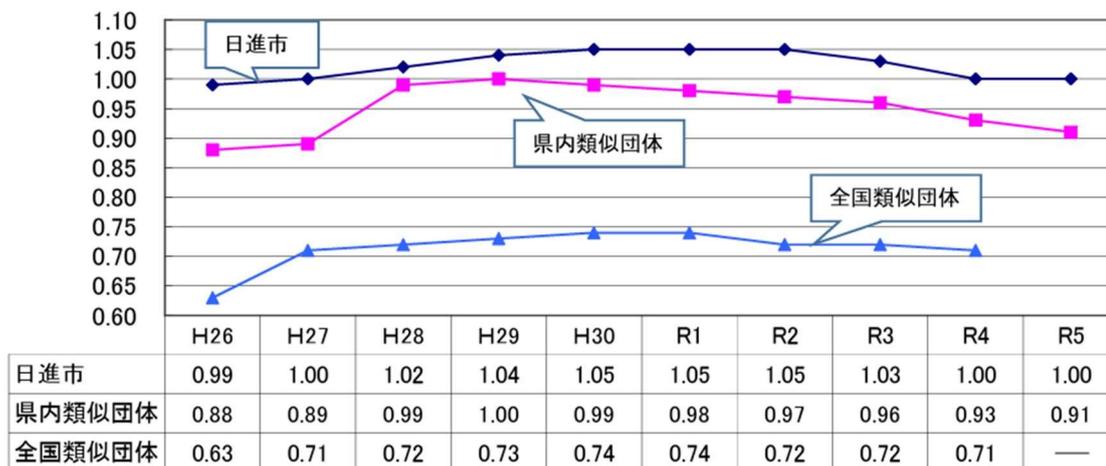


出典：日進市の財政状況（2013年度～2023年度）

図 1-49 歳出推移

(2) 財政力

- 【現状】 ・ 本市の財政力指数は令和2年（2020年）以降低下傾向にありますが、令和5年（2023年）時点でも1.00となっており、県内や全国の類似団体と比べると、一貫して高い状況にあります。
- 【将来】 ・ 高齢化などによる民生費の増大により長期的には財政運営の厳しさが増していく可能性があります。



出典：日進市の財政状況（2023年度）

※財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額（標準的な地方税収）を基準財政需要額（行政事務の必要経費）で割った数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

図 1-50 財政力指数(3カ年平均)の推移

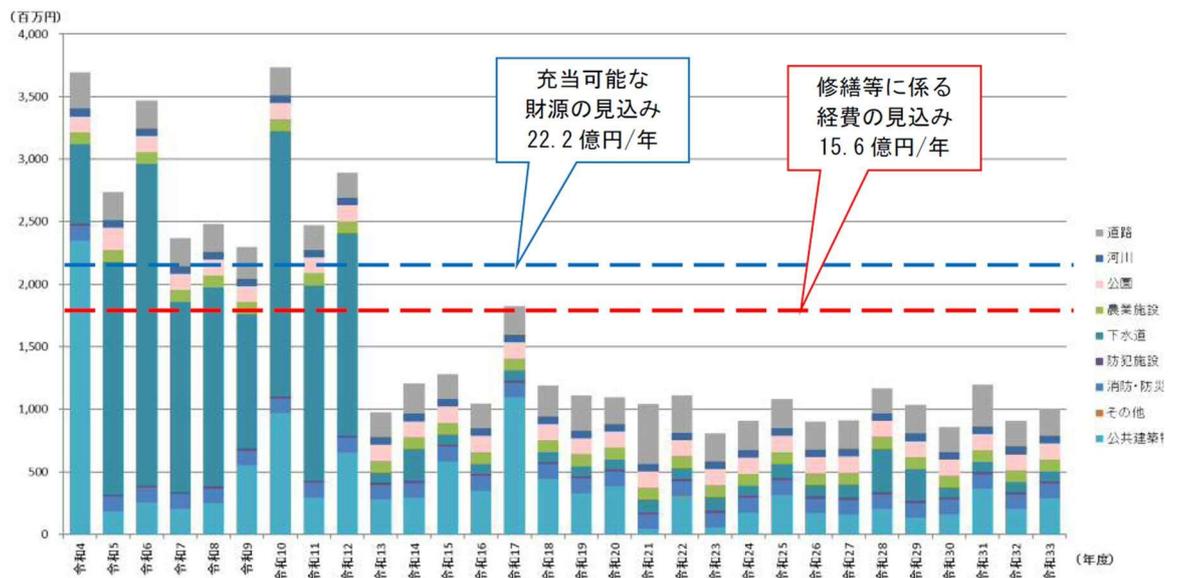
(3) 公共施設にかかる費用

- 【現状】 ・ 公共施設全体の修繕費に占める、下水道及び公共建築物の修繕費の割合は、高い割合で推移してきました。
- 【将来】 ・ 令和12年以降は下水道及び公共建築物に要する修繕費が大幅に減少する見込みです。
- ・ 今後40年間における「修繕等に係る経費の見込み」と「充当可能な財源の見込み」を比較すると、公共建築物（修繕費用）やインフラ資産（道路・下水道等）については、財源が不足する見込みはありませんが、一時的な負担を軽減するための平準化が必要となります。

表 1-5 今後40年間で修繕等に係る経費と充当可能な財源の見込みの比較(日進市モデル)

区 分	修繕等に係る経費の見込み	充当可能な財源の見込み	過不足額
公共建築物（修繕費用）	160 億円 (4.0 億円/年)	260 億円 (6.5 億円/年)	100 億円 (2.5 億円/年)
インフラ資産（道路等、修繕等・更新費用）	263 億円 (6.6 億円/年)	268 億円 (6.7 億円/年)	5 億円 (0.1 億円/年)
インフラ資産（下水道、修繕等・更新・新設費用）	201 億円 (5.0 億円/年)	360 億円 (9.0 億円/年)	159 億円 (4.0 億円/年)
合計	624 億円 (15.6 億円/年)	888 億円 (22.2 億円/年)	264 億円 (6.6 億円/年)

資料:日進市公共施設等総合管理計画(2022年3月改訂)



資料:日進市公共施設等総合管理計画(2022年3月改訂)

図 1-51 今後 40 年間で修繕等に係る経費と充当可能な財源の見込みの比較 (日進市モデル)

■財政の課題

現状及び将来見通し

- 市の歳入は増加傾向にありますが、市の歳出も増加傾向にあり、特に民生費の増加が大きくなっています。民生費は高齢化の進行とともに増加するため、今後も歳出面で大きな比重を保ったまま推移していくことが想定されます。
- 財政力指数は、県内や全国の類似団体と比べると高い状況にありますが、2022年以降は低下傾向にあります。高齢化などによる民生費の増大により長期的には財政運営の厳しさが増していく可能性があります。
- 今後40年間で、公共建築物（修繕費用）やインフラ資産（道路・下水道等）については、財源が不足する見込みはありませんが、一時的な負担を軽減するための平準化が必要となります。



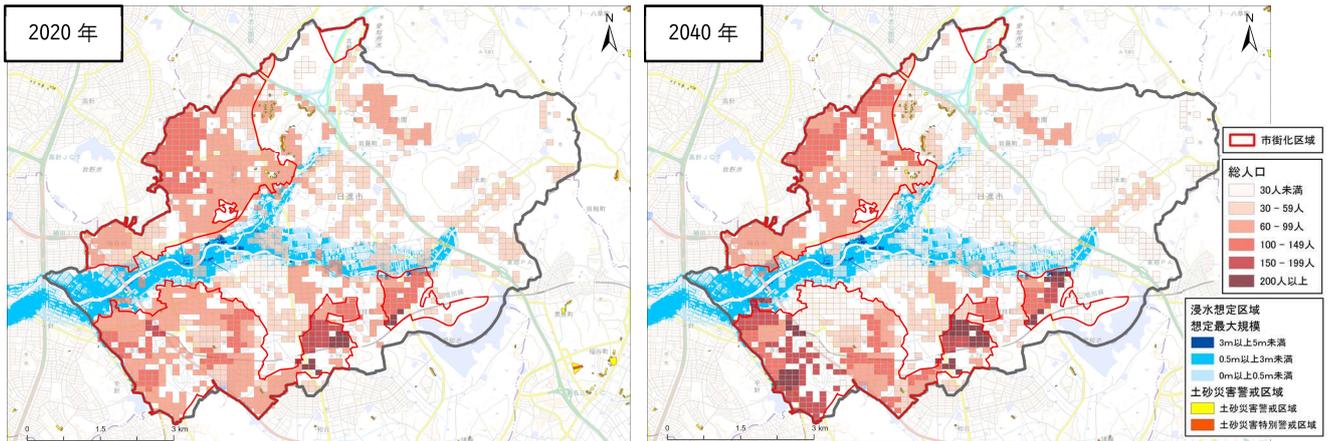
課題

- 高齢化に伴う民生費の増加や将来的な人口減少による影響を見据え、財政における歳入と歳出のバランスをふまえた都市経営が必要
- 公共建築物・インフラの修繕や集約、機能再編の実施にあたっては、経費が充実に可能な財源よりも超過しないよう留意が必要

(2) 災害ハザードエリアと人口分布

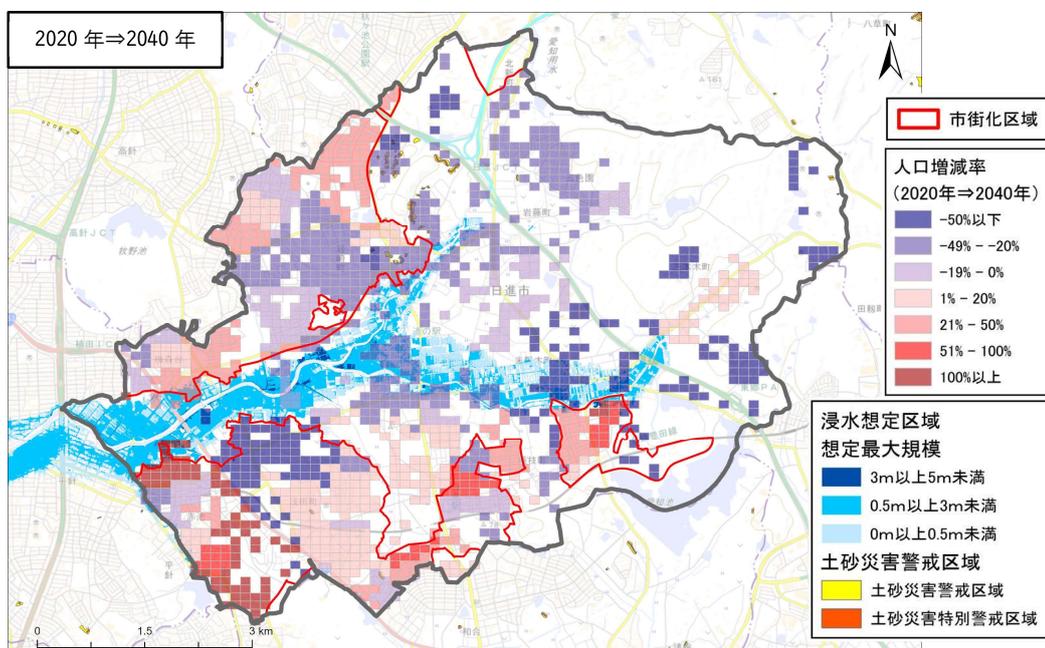
ア. 人口

- 【現状】
- ・ 市街化区域では、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等はほとんど含まれません。
 - ・ 市街化調整区域の河川沿いでは、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等と人口分布が重なるところがあります。
- 【将来】
- ・ 2020年から2040年にかけて、市街化区域において人口増加が見込まれる赤池町や米野木台、梅森町などの一部は0.5m以上の浸水想定区域内となっています。
 - ・ 市街化調整区域の人口減少に伴い、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等と人口分布が重なるところの人口は減少する見込みです。



出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020年、2040年)、日進市資料
 著作権：国土地理院／Esri Japan

図 1-54 災害ハザードエリアと人口分布(左:2020年 右:2040年)

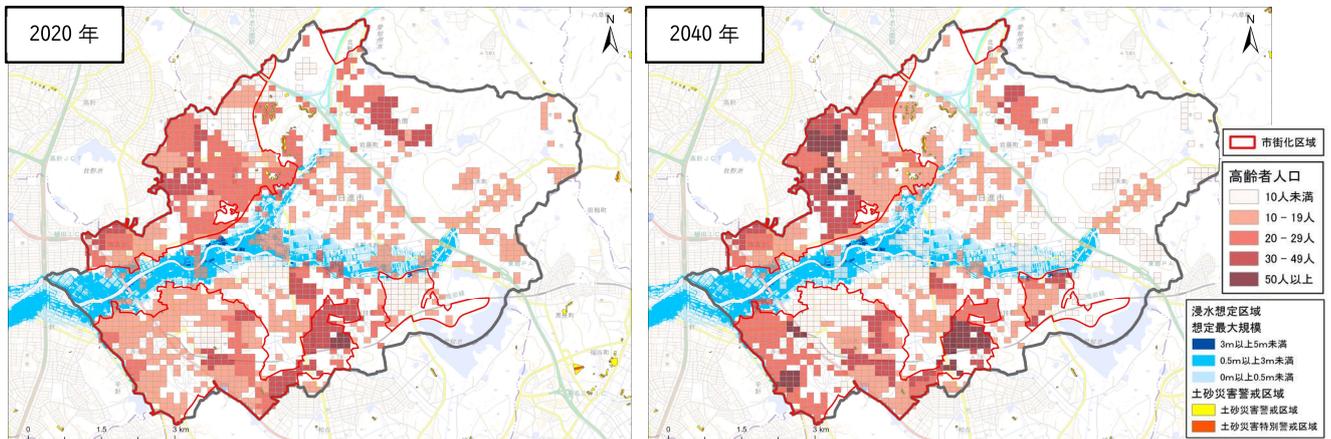


出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020年、2040年)、日進市資料
 著作権：国土地理院／Esri Japan

図 1-55 災害ハザードエリアと人口増減(2020年⇒2040年)

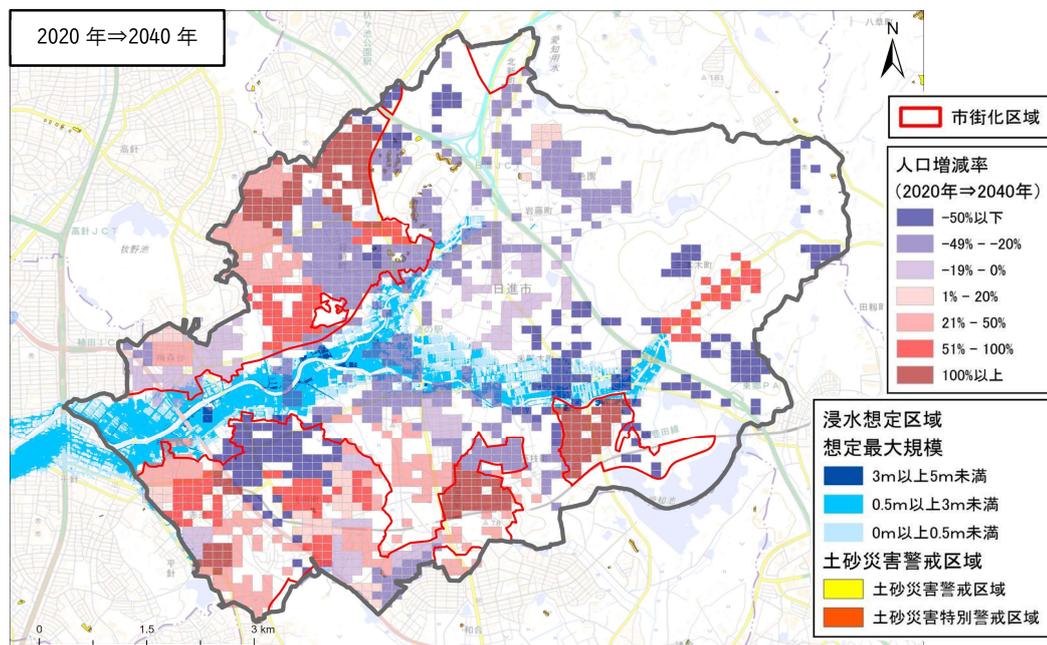
イ. 高齢者人口

- 【現状】 ・ 市街化区域や高齢者人口が多く分布している五色園や折戸町周辺は、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等にはほとんど含まれていません。
- 【将来】 ・ 2020年から2040年にかけて、市街化区域内において高齢化が進むことが見込まれる赤池町や米野木台の一部は0.5m以上の浸水想定区域内となっています。
- ・ 市街化調整区域の高齢者人口の減少に伴い、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等と重なるところの高齢者人口は減少する見込みです。



出典: 国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020年、2040年)、日進市資料
 著作権: 国土地理院/Esri Japan

図 1-56 災害ハザードエリアと高齢者人口分布(左:2020年 右:2040年)



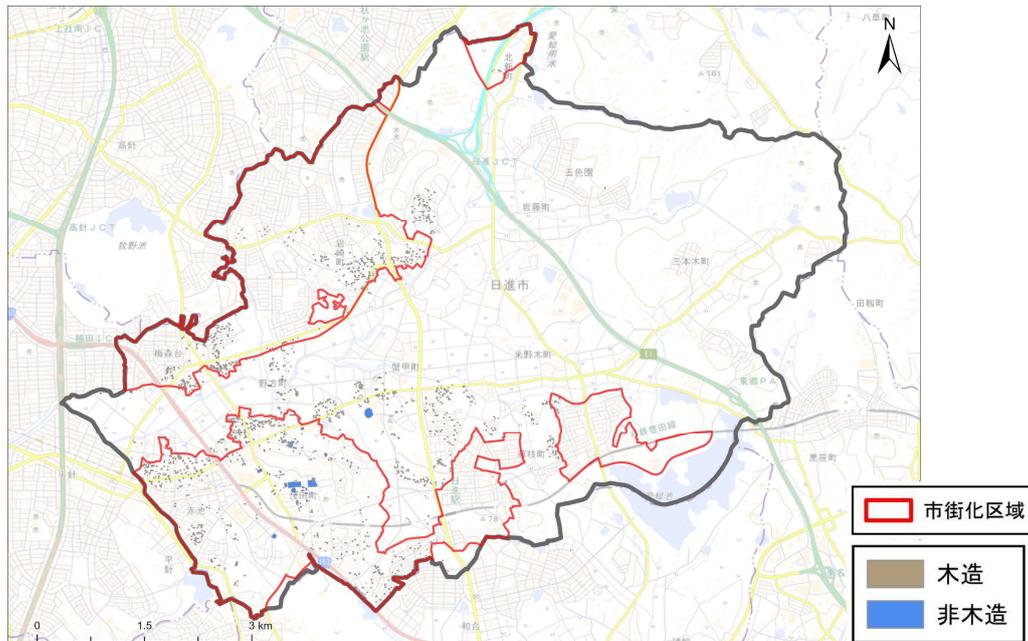
出典: 国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020年、2040年)、日進市資料
 著作権: 国土地理院/Esri Japan

図 1-57 災害ハザードエリアと高齢者人口増減(2020年⇒2040年)

(3) 老朽建物分布状況

- 【現状】
- ・ 既成市街地や古くからの土地区画整理事業により形成された団地や旧住宅地造成事業法の団地には、木造の老朽建物※が多く分布しています。
 - ・ 市街化調整区域では岩崎町や蟹甲町等に木造の老朽建物が分布しています。
 - ・ 浅田町、蟹甲町では工場等の大規模な非木造の老朽建物が分布しています。
- 【将来】
- ・ 今後、建物の老朽化が進行すると、地震や風水害などの災害時に倒壊や損壊、火災発生等のリスクが高まり、被害の拡大が懸念されます。

※老朽建物…昭和45年以前に建築された建物（参考：都市計画基礎調査の区分）



出典：都市計画基礎調査(2022)、著作権：国土地理院／Esri Japan

図 1-58 老朽建物分布状況

■防災の課題

現状及び将来見通し

- 災害ハザードエリアにおける2040年の人口分布をみると、人口増加が見込まれる市街化区域のほとんどは浸水想定区域外となっていますが、赤池町や米野木台、梅森町などの一部は0.5m以上の浸水想定区域内となっています。
- 高齢化が進むことが見込まれる赤池町や米野木台の一部は0.5m以上の浸水想定区域内となっています。
- 既成市街地等に老朽建物が分布しており、建物の老朽化が進むと、災害時の被害拡大が懸念されます。



課題

- 災害リスクが懸念されるエリアでは、市民が災害に対して安全に暮らせるための災害リスクの低減が必要
- 老朽建物による災害時の被害低減が必要

8. 都市づくりの課題整理

	現状及び将来見通し	課題
人口	<ul style="list-style-type: none"> ●将来的には人口が減少するとともに、少子高齢化が進行 ●赤池駅、日進駅、米野木駅周辺等では、更なる人口増加が進行 ●DID（人口集中地区）の面積は拡大傾向にあるが、人口密度は横ばい ●市街化調整区域では人口減少が進行 	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少や少子高齢化が進む中においても、必要な生活サービスを確保し、都市の活力を維持していくことが必要 ●子育て世帯や、今後増加が見込まれる高齢者が安心して暮らせる環境の充実が必要
土地利用	<ul style="list-style-type: none"> ●市街化区域に建物用地が多く分布しているが、市街化調整区域にも建物用地が広く分布 ●地価は特に赤池駅、日進駅周辺で上昇傾向 ●人口減少に伴い空家が増加する可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> ●市街化区域内における駅周辺や生活の拠点となるエリアの魅力維持・向上していくための土地利用や効率的な都市機能の配置を図ることが必要 ●空家の有効活用や適正管理が必要
公共交通	<ul style="list-style-type: none"> ●現在の公共交通サービスが2040年においても維持されれば、人口を概ねカバーすることが可能 ●人口減少に伴い、鉄道の運行本数やバスの路線・便数に影響が出る可能性がある ●日常生活の交通手段は、公共交通機関の利用が1割にとどまる 	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少下においても、引き続き必要となる公共交通サービスについては、維持・利用促進が必要 ●高齢者等の配慮が必要な人々の移動手段の確保が必要
都市機能	<ul style="list-style-type: none"> ●医療施設、高齢福祉サービス施設、保育施設は徒歩圏の人口カバー率は高いが、人口減少が進む地域もある ●商業施設は、人口が多く分布している地域での徒歩圏のカバー率は高い ●市街化調整区域内の市中央部に市役所等の公共施設が多く立地しており、市役所周辺では人口が減少する見込み 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民ニーズや将来需要をふまえながら、都市機能を維持していくことが必要 ●都市機能のカバー率が低い地域では公共交通ネットワークによる都市機能へのアクセス性確保が必要 ●公共施設については、交通アクセスの向上に加え、財政状況に応じた持続可能な運営が必要
都市基盤	<ul style="list-style-type: none"> ●市街化区域における道路や公園の都市基盤は概ね整備済み ●整備中や未整備の道路が多い市街化調整区域では、将来的に人口が減少する見込み ●公園は将来的に人口増加が見込まれる地域において、徒歩圏内にカバーされていない地域がある 	<ul style="list-style-type: none"> ●快適な生活環境を支える都市基盤を適切に維持・管理、更新していくことが必要 ●市街化調整区域では都市経営コストも考慮しながら都市基盤の維持管理が必要
財政	<ul style="list-style-type: none"> ●市の歳入・歳出は増加傾向 ●高齢者の増加による民生費（社会保障制度の実施に係る経費）の増加 ●財政力指数は県内や全国の類似団体と比べると高いが、高齢化などによる民生費の増大により長期的には低下する可能性がある ●今後40年で公共建築物・インフラの修繕等にかかる財源は不足する見込みはありませんが、一時的な負担を軽減するための平準化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢化に伴う民生費の増加や将来的な人口減少による影響を見据え、財政における歳入と歳出のバランスをふまえた都市経営が必要 ●公共建築物・インフラの修繕や集約、機能再編の実施にあたっては、経費が充た可能な財源よりも超過しないよう留意が必要
防災	<ul style="list-style-type: none"> ●市街化区域の一部は、災害ハザードエリア内で災害リスクが懸念される ●建物の老朽化が進むと、災害時の被害拡大が懸念される 	<ul style="list-style-type: none"> ●災害リスクが懸念されるエリアでは、市民が災害に対して安全に暮らせるための災害リスクの低減が必要 ●老朽建物による災害時の被害低減が必要